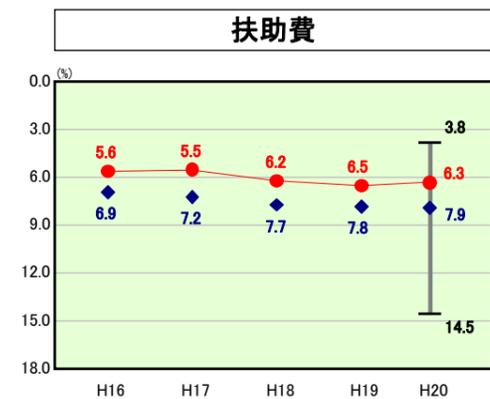
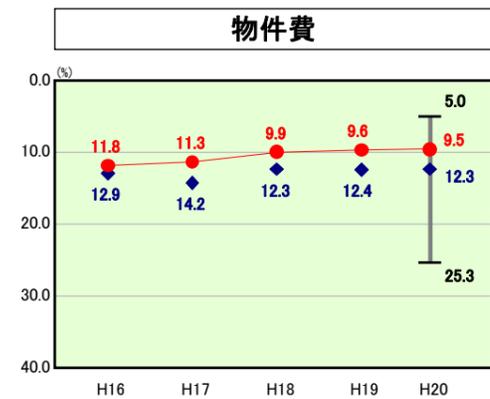
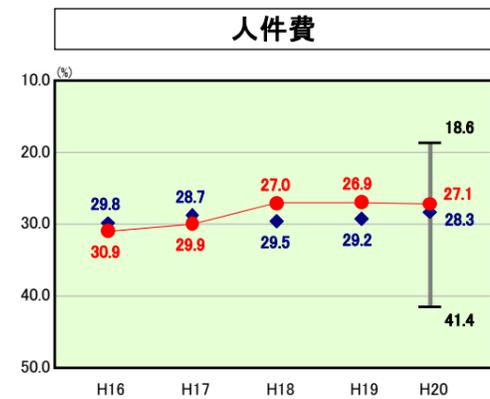
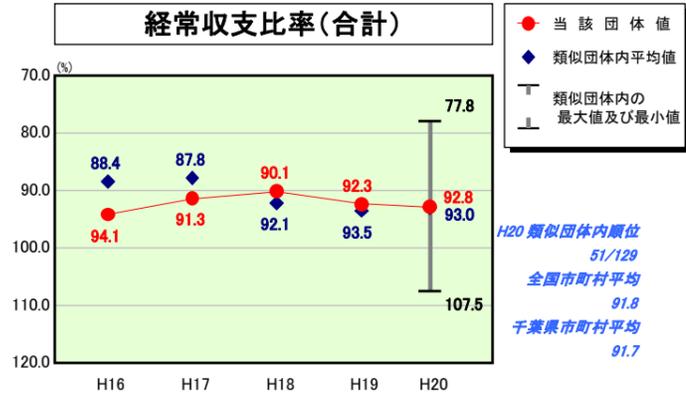
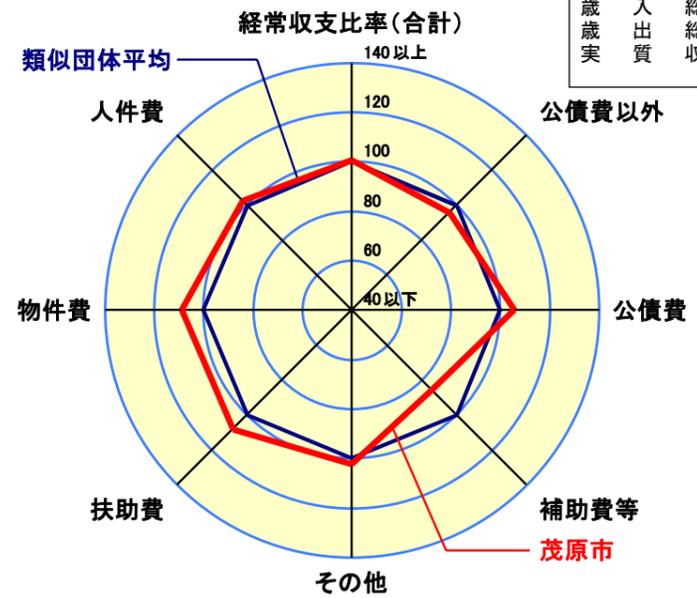


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	94,001人(H21.3.31現在)
歳入総額	17,560,601千円
歳出総額	26,419,601千円
実質収支	25,944,027千円
口積額	278,322千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 財政健全化計画に基づき、平成18年度から行っている人件費の独自削減(職務級ごとに給料1~6%削減、各種手当の見直しなど)により、人件費及び人件費に準ずる費用(2ページ参照)を含めて、類似団体平均を下回っている。引き続き職員数や給与の適正化に努める。

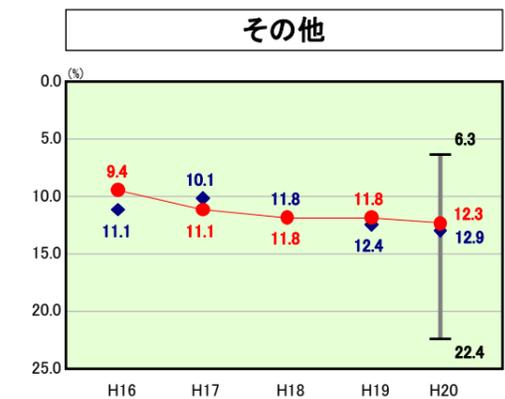
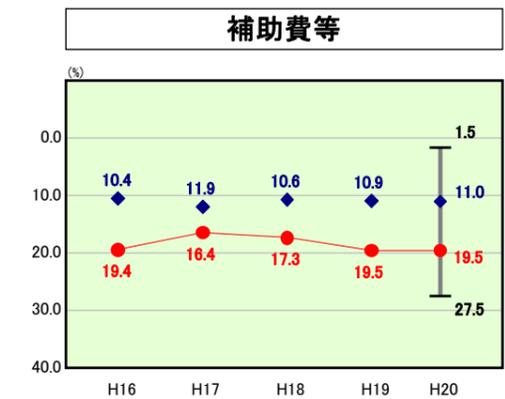
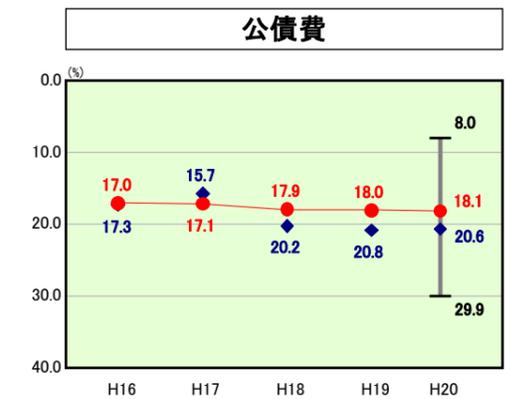
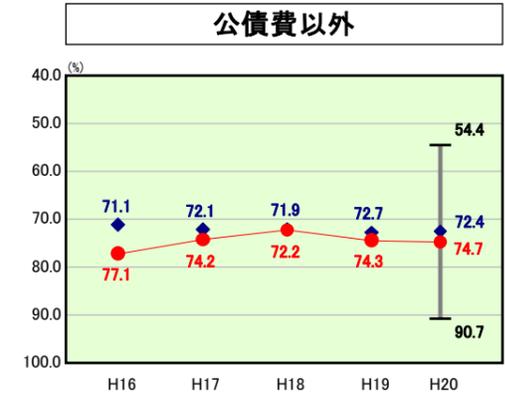
物件費: ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていること、財政健全化計画による経費節減を行っていること等により類似団体平均を下回っている。今後もこの水準を維持していく。

扶助費: 経費は毎年増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。適正な資格審査等により、財政を圧迫する増加傾向に歯止めがかかるよう努める。

公債費: 公債費負担適正化計画(平成18年度策定)に従い、地方債発行を伴う普通建設事業を抑制しているため、類似団体平均よりも下回っている。今後も公債費負担適正化計画に従い、地方債発行の抑制に努める。なお、公債費に準ずる費用(2ページ参照)を含めると、土地開発公社に係る債務償還が多いため、類似団体平均を上回っている。今後も土地開発公社経営健全化計画に基づき債務残高が減少するよう債務償還を実施していく。

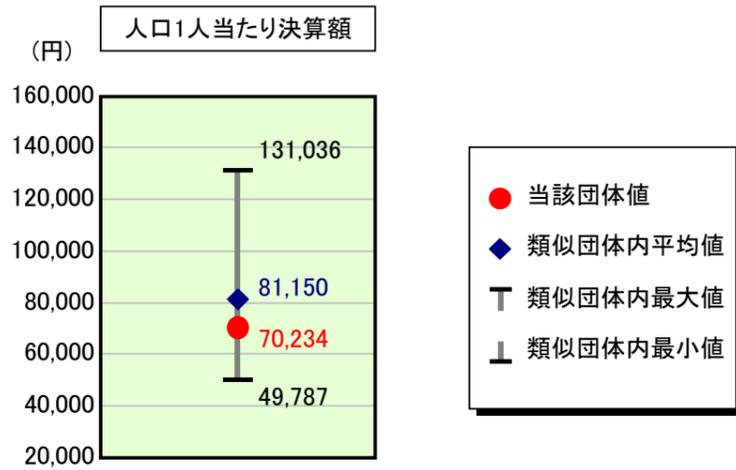
補助費等: 市単独の補助交付金は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合で行っているごみ処理や消防等の業務に対し多額の負担金を支出しているため、類似団体平均を上回っている。ここ数年一部事務組合とは負担金の削減について協議してきた。引き続き負担金の削減に努める。

普通建設事業費(3ページ): 財政健全化計画等により事業費を抑制しているため、類似団体平均を下回っている。平成20年度から学校耐震等の事業を実施しているが、継続的事业費については、抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



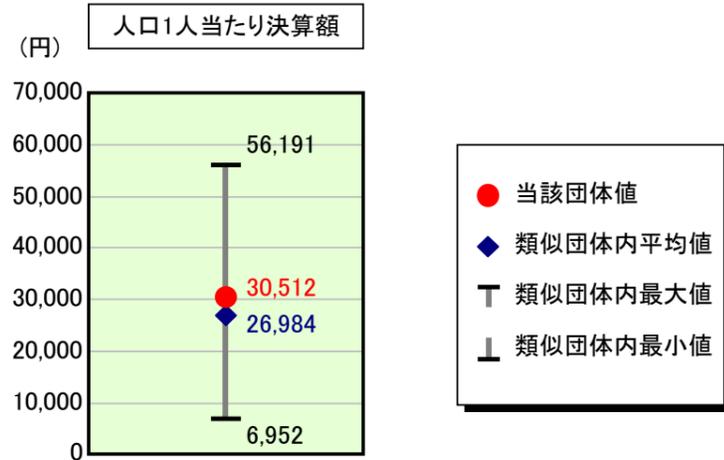
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,368,635	57,113	74,804	▲ 23.6
賃金(物件費)	16,375	174	3,541	▲ 95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,112,462	11,835	6,281	88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	259,884	2,765	822	236.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	317,352	3,376	3,187	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,780	1,296	1,497	▲ 13.4
▲退職金	▲ 594,440	▲ 6,324	▲ 8,986	▲ 29.6
合計	6,602,048	70,234	81,150	▲ 13.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	7.89	▲ 1.70
ラスパイレス指数	99.0	97.6	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

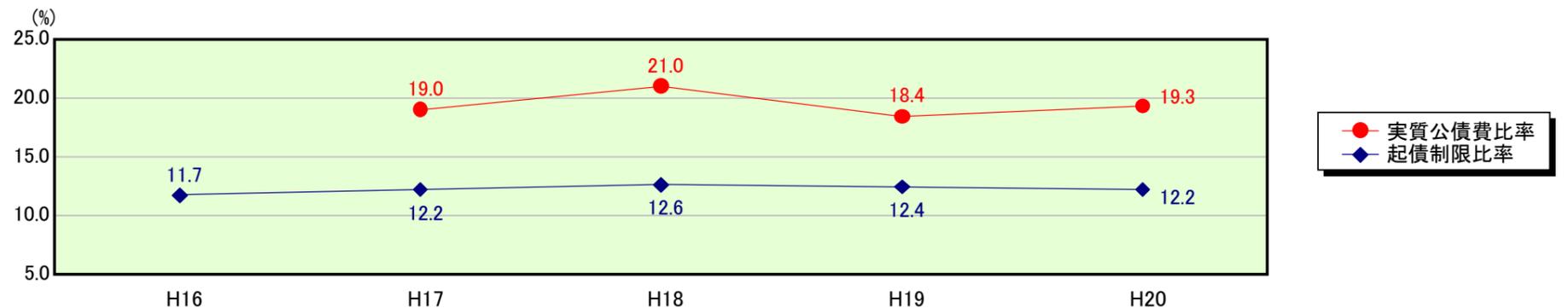


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,815,414	29,951	44,121	▲ 32.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	495,110	5,267	13,043	▲ 59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,054,070	11,213	4,155	169.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	731,682	7,784	1,824	326.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	1	30	▲ 96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,228,205	▲ 23,704	▲ 36,222	▲ 34.6
合計	2,868,131	30,512	26,984	13.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

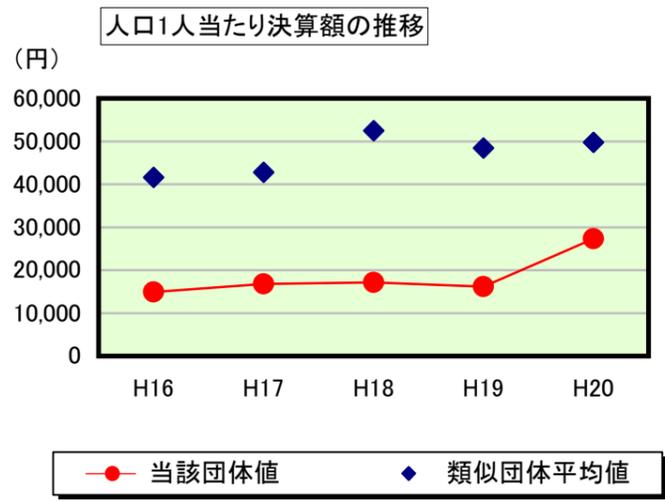
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 茂原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,413,727	14,921	▲ 40.3	41,603	▲ 8.1	▲ 32.2
うち単独分	1,181,657	12,471	▲ 36.4	28,359	▲ 7.9	▲ 28.5
H17	1,587,399	16,829	12.8	42,811	2.9	9.9
うち単独分	1,413,966	14,990	20.2	29,783	5.0	15.2
H18	1,614,817	17,132	1.8	52,453	22.5	▲ 20.7
うち単独分	1,378,713	14,627	▲ 2.4	30,509	2.4	▲ 4.8
H19	1,525,529	16,189	▲ 5.5	48,408	▲ 7.7	2.2
うち単独分	1,302,749	13,825	▲ 5.5	26,937	▲ 11.7	6.2
H20	2,565,441	27,292	68.6	49,774	2.8	65.8
うち単独分	2,372,418	25,238	82.6	26,739	▲ 0.7	83.3
過去5年間平均	1,741,383	18,473	7.5	47,010	2.5	5.0
うち単独分	1,529,901	16,230	11.7	28,465	▲ 2.6	14.3